

米国学術研究の動向

NSFとBBSRC、2年間にわたる試験的機会を立ち上げ（3月4日）

米国科学財団（National Science Foundation：NSF）と英国のバイオテクノロジー・生物科学研究会議（Biotechnology and Biological Sciences Research Council：BBSRC）は3月4日、米国と英国の科学者で構成される研究チームが、米英両国から同時に研究助成金を受給することを目的とした2年間の試験的機会「NSF/BBSRC 主導機関試験的機会（The U.S. NSF/BIO-UK BBSRC Lead Agency Pilot Opportunity）」を正式に立ち上げた。NSFとBBSRCとの間で締結されている米英2国間での研究提携に関する覚書（MOU）の下で設立された本試験的機会では、従来のものより簡略化され柔軟性を増した審査過程が採用される。具体的には、研究チームは提案書をNSFまたはBBSRCのどちらか一方の機関に提出するだけでよく、提案書を受領した機関のみが審査を行うことになるが、採択された場合は両機関から助成を受給することになる。応募にあたっては、まずどちらの機関に応募するかを決定し、研究目的や要求資金などを要約した意思表示通知書を提出することが必要で、書類選考の後、正式な提案書を提出できる研究チームが選出されることになる。対象となる研究分野はシステム生物学、計算生物学、生物情報学及び合成生物学で、最初の書類選考が2014年8月と2015年8月に行われた後、完全な提案書の審査はそれぞれの年の秋に行われる予定である。なお、合成生物学分野における研究は2015年のみの対象となる。

詳細は、<<http://www.nsf.gov/pubs/2014/nsf14034/nsf14034.jsp>>または
<<http://www.bbsrc.ac.uk/funding/internationalfunding/nsfbio-lead-agency-pilot.aspx>>から閲覧可能。

National Science Foundation, *New bilateral pilot opportunity will fund collaborations between US and UK bioscience researchers*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=130555&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_ev=click

2015年度予算案、科学関連予算では特に基礎研究予算が縮小（3月5日）

オバマ大統領が3月4日に発表した2015年度予算案は、基礎科学研究への予算を縮小する内容のものとなっている。例えば、国立衛生研究所（National Institutes of Health : NIH）の予算要求額は前年度比2億ドル増の304億ドルであるが、インフレ率を勘案すると前年度比約1%減となる。また、米国科学財団（National Science Foundation : NSF）の予算要求額は前年度比5億5,200万ドル増の73億ドル、米航空宇宙局（National Aeronautics and Space Administration : NASA）は同8億8,600万ドル増の175億ドルであるが、前年度比増加率は国防総省（Department of Defense）の予算要求額を含めて、いずれもインフレ率1.7%を下回るものとなっている。連邦研究開発支出予算全体では、インフレ率勘案前の段階での前年度比増加率は1.2%で、このうち基礎研究費は前年度比1%減となっていることから、インフレ率を勘案すると同約3%減となる。

The Chronicle of Higher Education, *Federal Spending on Science, Already Down, Would Remain Tight*

<http://chronicle.com/article/article-content/145123/>

連邦議会上院、フランス・コルドバ氏のNSF長官就任を承認（3月12日）

連邦議会上院は3月12日、天文物理学者のフランス・コルドバ氏（France Córdova）が米国科学財団（National Science Foundation : NSF）の第14代長官に就任することを承認した。コルドバ氏は、スミソニアン研究所（Smithsonian Institution）理事や、NSFの監督機関である米国科学審議会（National Science Board : NSB）委員などを務めた他、パーデュー大学（Purdue University）学長、カリフォルニア大学リバーサイド校（University of California, Riverside）総長を歴任し、1990年代には米航空宇宙局（National Aeronautics and Space Administration : NASA）の主任科学者を務めるなどの経歴を持つ。

Nature Publishing Group, *US Senate votes to confirm France Córdova as NSF director*

<http://blogs.nature.com/news/2014/03/us-senate-votes-to-confirm-france-cordova-as-nsf-director.html>

NIH、非政府機関所属の研究者に臨床センターを提供（3月13日）

国立衛生研究所（National Institutes of Health : NIH）は3月13日、非政府機関所属の研究者に NIH 臨床センター（NIH Clinical Center、メリーランド州）において臨床研究を実施する機会を提供することを目的として、3年間にわたり年間最高50万ドルの助成を受給することができる研究プロジェクト10件を発表した。これにより米国内の研究機関に所属する研究者が NIH の研究者と共同で研究を行うこととなる。今回採択された研究プロジェクトは以下の通り。

- ユーニス・ケネディ・シュライバー国立小児保健発達研究所（Eunice Kennedy Shriver National Institute of Child Health and Human Development : NICHD）が助成する、ニーマンピック病 C 型（Nieman Pick C）の新薬物療法の臨床試験を含むプロジェクト2件
- 国立がん研究所（National Cancer Institute : NCI）が助成する、小児白血病再発防止のための新たな薬物療法の臨床試験などのプロジェクト3件
- 国立心肺血液研究所（National Heart, Lung and Blood Institute : NHLBI）が助成する、心臓への装着可能な高画質画像中継カテーテル開発プロジェクト
- 国立アレルギー感染症研究所（National Institute of Allergy and Infectious Diseases : NIAID）が助成する、クリプトコッカス症（Cryptococcus gattii）の治療を受けた患者の長期追跡調査を含むプロジェクト4件

National Institutes of Health, *NIH opens research hospital to outside scientists*

<http://www.nih.gov/news/health/mar2014/nichd-13.htm>

NSF、新戦略計画を発表（3月13日）

米国科学財団（National Science Foundation : NSF）は、オバマ大統領が2015年度 NSF 予算案を議会に提出したことに合わせて、新戦略計画「米国の未来のための科学・工学・教育への投資（Investing in Science, Engineering and Education for the Nation's Future）」を発表した。本戦略計画では、NSF の2018年までの指標となる目標として、①最先端科学・工学の発展推進、②研究・教育を通じたイノベーションの促進と社会的ニーズへの対応、③連邦科学機関としての卓出、の3項目が設定されている。

なお、本戦略計画は、< <http://www.nsf.gov/pubs/2014/nsf14043/nsf14043.pdf>>からダウンロード可能。

National Science Foundation, *New strategic plan guides NSF through 2018*

http://www.nsf.gov/news/news_summ.jsp?cntn_id=130783&WT.mc_id=USNSF_51&WT.mc_ev=click

NAS、「米国科学アカデミー科学発見賞」を新設（3月14日）

米国アカデミー（National Academies）傘下の米国科学アカデミー（National Academy of Sciences : NAS）は、科学振興研究所（Research Corporation for Science Advancement : RCSA）からの寄付金150万ドルを利用して、「米国科学アカデミー科学発見賞（National Academy of Sciences Award for Scientific Discovery）」を新設したことを明らかにした。本賞は、RCSA元所長のジョン・シェーファー氏（John P. Schaefer）の功績を称えて設立されたもので、RCSAの他にフレデリック・ガードナー・コトレル財団（Frederick Gardner Cottrell Foundation）が主要な協賛団体となっている。同賞は、基礎研究における過去5年間の成果や発見を2年に一度表彰するもので、対象となる研究分野は、化学、生物化学、生物物理学、天文学、物理学及びマテリアル科学の間で順番に交代する。第1回受賞者は2015年に発表されるが、対象分野は化学、生物化学、または生物物理学となっている。

National Academy of Science, *NAS Receives \$1.5 Million Gift to Establish New Prize in the Physical Sciences*

<http://www.nasonline.org/news-and-multimedia/news/march-14-2014-rca-establishes-new-nas-prize.html>

AAAS、気候変動のリスクに関する対話拡大を目的とした新イニシアティブを立ち上げ (3月18日)

米国科学振興協会 (American Association for Advancement of Science : AAAS) は、気候変動のリスクに関する対話を拡大するために、新しいイニシアティブ「我々が知っていること (What We Know)」を立ち上げたことを表明し、同時に現在の気候科学と気候変動による影響を評価した報告書「我々が知っていること ～気候変動の現実、リスク、および対応～ (What We Know : The Reality, Risks and Response to Climate Change)」を発表した。本報告書は、ノーベル賞受賞者でカリフォルニア大学サンディエゴ校 (University of California, San Diego) スクリプス海洋学研究所 (Scripps Institution of Oceanography) のマリオ・モリーナ教授 (Mario Molina) らを中心とする委員により作成されたもので、気候変動に係る以下の3点 (3つの「R」) を主要なメッセージとして発信している。

- ① 「現実」 (Reality) — 97%の気候の専門家が人間の活動によって気候変動が起こっていると結論づけている。
- ② 「リスク」 (Risk) — 気候システムは、大きな損害を伴う急激かつ予測不可能で後戻りのできないものに変化する危険性がある。
- ③ 「対応」 (Response) — 私たちにできることはたくさんあり、対応が早ければ早いほどリスクとコストの低減が可能である。

なお、本報告書は、

<<http://whatweknow.aaas.org/wp-content/uploads/2014/03/AAAS-What-We-Know.pdf>>からダウンロード可能。

American Association for Advancement of Science, *AAAS Kicks Off Initiative to Recognize Climate Change Risks*

<http://www.aaas.org/news/aaas-kicks-initiative-recognize-climate-change-risks>

大統領府、「気候データ・イニシアティブ」の一環として気候変動を可視化した新ウェブサイト
を立ち上げ（3月19日）

大統領府は3月19日、新イニシアティブ「気候データ・イニシアティブ (Climate Data Initiative)」の一環として、気候変動を可視化できる新たなウェブサイトを立ち上げたことを発表した。本ウェブサイトは、国民が気候変動の背景を理解し、画像を通して海面上昇・洪水・熱波・干ばつ・極渦などが自分たちの生活にどのような影響を及ぼすことになるかということを想像する機会を提供することを目的としており、オバマ大統領の顧問であるジョン・ポデスタ氏 (John D. Podesta) の発案により作成された。同イニシアティブは、米航空宇宙局 (National Aeronautics and Space Administration : NASA) や米国海洋大気庁 (National Oceanic and Atmospheric Administration : NOAA) などの省庁が定期的に収集する膨大な量のデータを利用して、地域プランナー、農業従事者、病院、企業などが簡単に利用できるツールを作成し、気候変動がもたらす影響に対応すべく将来に向けた備えを行うための情報を提供する。

なお、本ウェブサイトには、<<http://www.data.gov/climate/>>からアクセス可能。

UPI, *White House launches website to visualize climate change*

http://www.upi.com/Science_News/2014/03/19/White-House-launches-website-to-visualize-climate-change/7261395249070/